

地方分権改革に関する提案募集への対応について

平成27年7月23日

本 部 事 務 局

去る6月5日に、国が実施する地方分権改革に関する提案募集に対して、関西広域連合から以下のとおり提案を行いました。

1. 対応方針

「関西圏域の展望研究」での検討や、「道州制のあり方研究会」で示された望ましい広域自治体の姿などを踏まえながら、府県域を越える行政課題に対応する広域連合に相応しい事務・権限については全て移譲を求める。

→ 関西広域連合が先頭に立って、国に事務・権限の移譲を強く迫っていくために戦略的な提案を行う。

2. 関西広域連合からの提案内容

大括りの提案を含めた25項目を提案 **別紙1**（* 昨年の提案は8項目）

また、その他に、構成団体が行う提案で、全ての構成団体の意向がまとまったものについて、広域連合として共同提案(37項目)を行いました。**別紙2**

3. 提案に係る今後のスケジュール

提案後は、昨年と同じく、内閣府が中心となり、所管府省の回答、それに対する提案団体からの見解というやりとりを重ねることになる。

また、特に重要と考えられる提案（重点事項）については、国の地方分権改革有識者会議又はその専門部会において、集中的に調査審議を行い、実現に向けた検討を進めることとされている。

広域連合の提案(25項目)のうち、「国土利用計画法に基づく土地利用基本計画策定の見直し」、「介護保険における住所地特例の適用対象の拡大」の2項目が重点事項となっている。 ※共同提案(37項目)では7項目が重点事項

関西広域連合からの提案（25項目）の整理区分

区 分	提案項目
内閣府と関係府省との 間で調整を行う提案 【17項目】	②国土利用計画法に基づく土地利用基本計画策定の見直し 重点 ⑬介護保険における住所地特例の適用対象の拡大 重点 ③近畿圏整備法に基づく整備計画の決定権限・各区域の指定権限の移譲、近郊整備区域建設計画等の作成に係る国同意の廃止 ④複数府県に跨がる都市計画区域の指定権限の移譲 ⑤複数府県に跨がる重要流域内民有林の保安林の指定・解除権限の移譲 ⑥国立公園の管理に係る地方環境事務所長権限の移譲 ⑦国立公園に関する公園計画の決定等権限の移譲 ⑩保険医療機関の指定・監督権限の移譲 ⑬大学設置認可に係る事務・権限の移譲 ⑭地方大学の設置・充実を図るための事務・権限の移譲 ⑮地方大学における留学生対策の充実のための事務・権限の移譲 ⑰サービス付き高齢者向け住宅の要件緩和（空家の有効活用） ⑱広域連合における地方版総合戦略の策定等 ⑲大規模災害における広域連合の代行 ⑳大規模災害発生時の外国人医師の受入れ ㉑自治体職員の公務による海外渡航に係る公用旅券の発給 ㉔特定商取引法に係る広域的な消費者被害事案に対する事業者の処分等権限の移譲
関係府省における予算 編成過程での検討を求 める提案 【2項目】	⑪産業振興に係る決定権限の移譲 ⑫農林水産業振興に係る決定権限の移譲
提案団体から改めて支 障事例等が具体的に示 された場合等に調整の 対象とする提案 【6項目】	①国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲 ⑧診療報酬決定権限の一部の移譲 ⑨介護報酬決定権限の一部の移譲 ㉒観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限の移譲 ㉓国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大 ㉕一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限の移譲

※ **重点**：重点事項（地方分権改革有識者会議の提案募集専門部会で調査・審議を行う提案）【2項目】

関西広域連合からの提案（25項目）の概要

No.1 関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限

① 国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲（国土交通省）

提案内容	国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限について、関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	広域地方計画協議会への広域連合の参画が認められていないため、計画への提案を目的とする研究会の成果を反映できておらず、地域の実情を踏まえた計画となっていない。そもそも、地方創生時代における広域地方計画の策定は、地方自治体側の自主性・主体性に委ねるべきである。

② 国土利用計画法に基づく土地利用基本計画策定の見直し（国土交通省）

提案内容	国土利用計画法に基づく府県の土地利用基本計画について、策定義務や策定に係る国への事前協議を見直すことを求める。
具体的な支障事例、効果	土地利用基本計画は、個別規制法に合わせたもので形骸化しており、協議事項とせず事後報告等とすべきである。現在、昨年の提案を受け運用の見直しを進められようとしているが、地方公共団体の自主的かつ主体的に取り組むことができる運用に見直すべきである。

③ 近畿圏整備法に基づく整備計画の決定権限・各区域の指定権限の移譲、近郊整備区域建設計画等の作成に係る国同意の廃止（国土交通省）

提案内容	近畿圏整備法に基づく近畿圏整備計画の決定権限や、近郊整備区域等の各区域指定権限について、関西広域連合への移譲を求めるとともに、近郊整備区域建設計画等の作成に係る国同意の廃止を求める。
具体的な支障事例、効果	近畿圏整備計画の決定等については、インフラ整備等だけでなく、あらゆる分野を総合的に見て判断する必要がある。関西広域連合や府県が地域の実情を踏まえ、自主的・主体的に企画・立案等できるようにすべきである。

④ 複数府県に跨がる都市計画区域の指定権限の移譲（国土交通省）

提案内容	複数府県に跨がる都市計画区域の指定権限について、関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	関西広域連合が府県間の意見調整等を図ることが可能であり、今後、府県を跨いで都市計画区域を指定した方が良いと考えられる場合に備え、予め当該指定権限を移譲すべきである。

⑤ 複数府県に跨がる重要流域内民有林の保安林の指定・解除権限の移譲（農林水産省）

提案内容	重要流域内の民有林の保安林の指定・解除権限について、府県への移譲を基本とし、複数府県に跨がるものは、関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	現在、河川管理者が府県である場合に限り移譲を検討されているが、その場合に限る必然性はなく、すべて府県への移譲を基本とし、複数府県に跨がる流域のものは、関西では、関西広域連合へ移譲すべきである。

⑥ 国立公園の管理に係る地方環境事務所長権限の移譲（環境省）

提案内容	国立公園の各区域内の行為許可権限、立入認定権限等の地方環境事務所長権限について、関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	一定の基準により処理できるこれらの権限は、公園の保護と適正利用の適切なバランスを考慮しつつ迅速に処理する観点から、府県への移譲を基本とし、山陰海岸国立公園に係るものは関西広域連合へ移譲すべきである。

⑦ 国定公園に関する公園計画の決定等権限の移譲（環境省）

提案内容	国定公園に関する公園計画の決定等権限について、関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	国定公園は、国の公園計画に基づき府県が管理し、府県の自主性・主体性が尊重されていないため、国との協議を踏まえ、地域の実情に応じて地方公共団体が決定すべきで、複数府県に跨がるものは、関係府県の調整を基本に、関西では、関西広域連合が中心となって定めるようにすべきである。

No. 2 広域的な医療・介護提供体制の確保のための事務・権限

⑧ 診療報酬決定権限の一部の移譲（厚生労働省）

提案内容	各圏域の提供体制に応じたきめ細やかな地域加算等を設定するため、診療報酬の決定権限の一部について関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	医療提供体制の不足している地域における事業者への支援と新たな事業者の参入を促し、広域的な提供体制の確保を図る。

⑨ 介護報酬決定権限の一部の移譲（厚生労働省）

提案内容	各圏域の提供体制に応じたきめ細やかな地域加算等を設定するため、介護報酬の決定権限の一部について関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	介護サービス提供体制の不足している地域における事業者への支援と新たな事業者の参入を促し、広域的な提供体制の確保を図る。

⑩ 保険医療機関の指定・監督権限の移譲（厚生労働省）

提案内容	診療報酬・介護報酬の決定権限の一部と併せて、保険医療機関の指定・監督権限についても一体的に関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	診療報酬の決定権限の一部の移譲にあたり、地方厚生局における地方社会保険医療協議会の関西広域連合への移管を想定しているため、同協議会で審査を行っている保険医療機関の指定・監督権限も一体的に移譲すべき。

No. 3 関西における広域的な産業振興・農林水産業振興のための戦略的支援施策の決定権限

⑪ 産業振興に係る決定権限の移譲（経済産業省）

提案内容	関西圏の広域的な産業振興を図るため、国の各種補助金を一括交付金として関西広域連合へ交付することにより、地域の実情を踏まえた戦略的な支援を行うことができる仕組みとすることを求める。
具体的な支障事例、効果	産業振興における国の役割は、国家的成長戦略の策定や高度な基礎研究の推進などにとどめ、広域自治体が圏域全体の成長戦略を自律的に策定し、総合的かつ一体的な施策を展開すべきである。関西広域連合では、関西における広域的な産業振興に取り組んでおり、関西圏の各地域の現状や課題を踏まえて策定する産業振興計画をもとに、国の各種補助金を一括交付金というかたちで広域連合へ交付することにより、民間事業者等に対して戦略的に支援を行うことで、より効果的な産業振興の推進が可能となる。

⑫ 農林水産業振興に係る決定権限の移譲（農林水産省）

提案内容	関西圏の広域的な農林水産業振興を図るため、国の各種補助金を一括交付金として関西広域連合へ交付することにより、各地域の実情を踏まえた戦略的な支援を行うことができる仕組みとすることを求める。
具体的な支障事例、効果	農林水産業振興における国の役割は、全国的な統一性を必要とする政策課題について基本的な制度設計を行うことなどにとどめ、具体的な振興施策は、地方の裁量に委ね、より地域の個性を活かした政策が推進できるようにすべきである。関西広域連合では、広域的な農林水産業振興に取り組んでおり、関西圏の各地域の現状や課題を踏まえて策定する農林水産業振興計画をもとに、国の各種補助金を一括交付金というかたちで広域連合へ交

	付することにより、民間事業者等に対して戦略的に支援を行うことで、より効果的な農林水産業振興の推進が可能となる。
--	---

No. 4 大学設置認可及び補助金交付に係る事務・権限

⑬ 大学設置認可に係る事務・権限の移譲（文部科学省）

提案内容	大学設置認可の基準に地域貢献等の項目を追加するとともに、広域連合区域内に設置する大学に関する認可権限の移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	まちづくり、人材育成、雇用創出等、地方大学による地域貢献を進めるためには、大学の新規設置・充実が不可欠であり、地方の実情に精通した広域連合が大学設置認可を行うことで地方創生の推進が可能となる。事前相談の長期化が支障事例。

⑭ 地方大学の設置・充実を図るための事務・権限の移譲（文部科学省）

提案内容	地方大学の新規設置・拡充がなされる場合には補助金増額を行うとともに、補助金交付事務の移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	地方大学の新規設置、充実には、補助金増額のインセンティブが効果的であることから、地方の実情に精通した広域連合が補助金交付の主体になることにより地方創生の推進が可能となる。

⑮ 地方大学における留学生対策の充実のための事務・権限の移譲（文部科学省）

提案内容	⑭の権限移譲に当たっては、地方大学による外国人留学生の増加のための取組に対する補助金の増額を行うことを求める。
具体的な支障事例、効果	地方大学による多数の外国人留学生の受入れにより、地域の活性化、地域の国際化等に資することから、地方の実情に精通した広域連合が補助金交付の主体になることにより地方創生の推進が可能となる。

No. 5 地方への移住を希望する高齢者に対応できる制度の充実

⑯ 介護保険における住所地特例の適用対象の拡大（厚生労働省）

提案内容	首都圏に住む出身地にゆかりのある高齢者が、サービス付き高齢者向け住宅に登録された空き家等へ里帰りする場合に、必須サービス（安否確認・生活相談）のみの場合も住所地特例制度の対象とすることを求める。
具体的な支障事例、効果	首都圏では大量の待機者の発生が見込まれ、施設の新設には膨大なコストがかかるが、当拡大で建設コストの削減が可能となる。出身地では将来的に介護余力の発生が見込まれ、介護従業者の雇用の場の確保にも繋がる。

No. 6 地方への移住を希望する高齢者に対応できる制度の充実

⑰ サービス付き高齢者向け住宅の要件緩和（空家の有効活用）（国土交通省・厚生労働省）

提案内容	既存の空家をサービス付き高齢者向け住宅として有効活用できるよう、地域の実態に即してサービス提供者の常駐場所の要件等の緩和を求める。
具体的な支障事例、効果	サービス付き高齢者向け住宅として空家を有効活用することで、地方移住を希望する高齢者の受け皿の確保と空家対策の解決を図る。

No. 7 地方創生にむけた広域的な取組の推進

⑱ 広域連合における地方版総合戦略の策定等（内閣官房）

提案内容	関西広域連合についても地方版総合戦略の策定を可能とし、総合戦略に基づく交付金の対象とすることを求める。
具体的な支障事例、効果	関西圏の地方創生に向けて、府県域を越える広域行政課題の解決や、広域行政の推進に独自に取り組んでいる関西広域連合を加えるべきである。

No. 8

⑱ 大規模災害における広域連合の代行（内閣府）

提案内容	大規模広域災害発生時、府県庁自体が人的・物的に甚大な被害を受け機能不全に陥った場合に備え、関西広域連合が代行する規定の創設を求める。
具体的な支障事例、効果	南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害時に広域連合と構成団体が一体となり、あらゆる事態に対応しうる、実効性のある対応体制の確立を図る。

No. 9

⑳ 大規模災害発生時の外国人医師の受入れ（厚生労働省）

提案内容	大規模災害発生時、日本の医師免許を有しない外国人医師が被災地において適法な救命医療の従事が可能となるよう、しっかりとした法的な枠組みのもと、災害救助法に基づく府県知事の従事命令の対象拡大を求める。
具体的な支障事例、効果	国民保護法の外国医療関係者による医療の提供許可の規定のように、今後の大規模災害に備え、法的な枠組みを整備すべきである。

No. 10

㉑ 自治体職員の公務による海外渡航に係る公用旅券の発給（外務省）

提案内容	自治体職員の公務による海外渡航についても国の省庁と同様、公用旅券の発給を可能とし、関西広域連合が発給業務を実施できるように求める。
具体的な支障事例、効果	地方公共団体でも地方創生の一環として諸外国と経済・国際交流を活発化させる中、自治体職員にも公用旅券を発給することにより、相手国の関係機関から高い信頼を得て、用務を円滑に遂行できるようにすべきである。

No. 11

㉒ 観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限（国土交通省）

提案内容	観光圏整備実施計画の認定に係る事務・権限（広域連合の構成府県市が実施主体である観光圏整備事業は除く）の広域連合への移譲等を求める。
具体的な支障事例、効果	広域観光周遊ルートの形成など、観光エリアが相互に協力し、力を発揮しながら国内外の観光客の受入増に対応していく地域の「連携」「協調」の仕組みづくり等で国が地域間の調整を行うのは難しいが、関西広域連合であれば広域的に調整を行い、地域の総合力としての誘客が可能となる。

No. 12

㉓ 国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大（総務省）

提案内容	国に移譲を要請できる事務の範囲が、密接に関連する事務に限定されていることで要請権が実質的に行使できないことから、その見直しを求める。
具体的な支障事例、効果	広域連合では、国からの移譲事務と、関連する構成団体からの持ち寄り事務を同時に一体的に処理することを考えているが、要請権の行使に先立ち、関連事務の持ち寄りを求められることで、実質的にその行使ができないことになっている。

No. 13

㉔ 特定商取引法に係る広域的な消費者被害事案に対する事業者の処分等権限の移譲（経済産業省）

提案内容	経済産業局が行っている広域的な消費者被害事案に対する事業者の処分等に関する事務について、必要となる人員・予算を含め関西広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	複数府県にまたがる広域的な事案は、関係府県間などでの連携対応と経済産業局対応の二重行政となっており、構成府県と一体的に対応できる関西

広域連合が行うことで二重行政の解消を図ることができる。

No. 14

㊦ 一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限（国土交通省）

提案内容	道路運送法の一般乗合旅客自動車運送事業（貸し切りバスを除く）に係る事業経営、事業計画、運賃等への許認可について、同一府県内で実施するものは、移譲を希望する府県への移譲を基本としつつ、府県域を跨がるものは、府県域を越える広域連合への移譲を求める。
具体的な支障事例、効果	現行法令に基づくコミュニティバスの運行等については、実態として既存バス事業者の権益を侵さない範囲での運行となっており、必ずしも乗り継ぎや連携が十分でないため、地域の実情やニーズに合致したものとなっておらず、地域交通の最適化が図られていない。自家用旅客運送だけでなく、一般乗合旅客自動車運送を含めた一体的な権限のもとで、地域主体の責任体制を構築することが可能となる。

※ **重点**：重点事項（地方分権改革有識者会議の提案募集専門部会で調査・審議を行う提案） 2項目

関西広域連合からの提案の整理区分（共同提案分 37項目）

区 分	提案項目（提案団体）
内閣府と関係府省との間で調整を行う提案【24項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・法定予防接種の保護者同意要件の緩和（京都府）重点 ・一部入居者の公営住宅の収入申告において代理申告を可能とする（京都府）重点 ・地方公共団体が管理・運営を行う大学附属学校の公立大学法人への移管（兵庫県）重点 ・地方公共団体が実施する公立大学法人の施設整備等について、法人の資金調達による実施へ移行させるための長期借入規制の緩和（兵庫県）重点 ・化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画の環境大臣への協議及び同意の緩和（兵庫県）重点 ・非農林漁業者が農林漁業体験民宿業を行う場合においても旅館業法施行令及び施行規則の特例措置が受けられるよう適用要件の緩和（兵庫県）重点 ・病児保育事業に係る国庫補助の職員配置に関する要件緩和（鳥取県）重点 ・児童相談所における児童福祉司の職員配置基準の見直し（滋賀県） ・訪問看護に関する診療報酬において、訪問看護ステーションの相互連携によるサービスの提供の評価（滋賀県） ・政令指定都市の土地区画整理事業計画に係る意見書について都道府県都市計画審議会から政令指定都市都市計画審議会に付議するよう変更（京都府） ・高等職業訓練促進給付金等事業の支給対象期間の拡大（上限2年→3年）（京都府） ・被災者生活再建支援制度について支援対象の拡大（京都府） ・漁港区域内の里道・水路に係る管理権限の漁港管理者への移譲（京都府） ・都道府県が届出している職業紹介事業場所や民間事業者が許可された職業紹介事業場所以外でも職業紹介を可能とすること（大阪府） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及に向け、単独の訪問看護に準じた報酬単価の見直し（兵庫県） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及に向け、オペレーターの資格要件の緩和等（兵庫県） ・診断群分類別包括制度（DPC）対象病院の指定基準見直し及び再入院期間の延長（兵庫県） ・軽費老人ホーム（ケアハウス）の費用徴収基準の見直し（兵庫県） ・国立公園の管理に係る近畿地方環境事務所長権限の移譲（兵庫県） ・小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定、変更等に係る経済産業大臣権限の都道府県への移譲（兵庫県） ・特別賃貸県営住宅の入居促進を図る制度要綱の改正（兵庫県） ・道路に関する都市計画の「軽易な変更」の対象拡大（鳥取県） ・高等職業訓練促進給付金等事業の支給対象期間の拡大（鳥取県） ・被災者生活再建支援制度の適用拡大（徳島県）
関係府省における予算編成過程での検討を求める提案【4項目】	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤施設耐震化等交付金の交付対象の拡充（京都府） ・治山事業に関する採択基準の緩和（兵庫県） ・学校施設の長寿命化対策に係る支援制度の充実（徳島県） ・「防災・安全交付金」の要件を緩和（徳島県）

<p>提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の見直し（兵庫県） ・ 幼保連携型認定こども園の学級編制、職員、設備及び運営に関する基準の見直し（兵庫県） ・ 基準病床数の総量規制の見直し（兵庫県） ・ 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）及び介護老人保健施設の設備及び運営に関する基準の見直し（兵庫県） ・ 要介護認定の有効期間の更なる延長及び基準の簡素化（兵庫県） ・ 自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画の策定手続きの緩和（兵庫県） ・ 都道府県内の供用済の国営公園の都道府県への移譲（兵庫県） ・ 地域商店街活性化法に関する認定事務等の権限移譲（兵庫県） ・ 総合特区推進調整費の用途等に関する基準の要件緩和（兵庫県）
--	---

【9項目】

※ **重点**：重点事項（地方分権改革有識者会議の提案募集専門部会で調査・審議を行う提案）【7項目】